



Transfer Mold Electronic Control Unit for small motorcycle



2017年度決算説明会

株式会社ケーヒン
2018年5月11日

本日のスケジュール

- 1 18:30～ 出席者のご紹介

- 2 18:35～ 決算概要説明 2017年度決算および
2018年度業績見通し

- 3 18:45～ 決算詳細説明 2017年度決算および
2018年度業績見通し

- 4 19:00～ 質疑応答

(19:30 終了予定)

出席者のご紹介

代表取締役社長

横田 千年

取締役 常務執行役員

重本 昌康

常務執行役員 事業統括本部長

西澤 賢一

上席執行役員 管理本部長

鈴木 真志

2017年度決算および2018年度業績見通し

概要説明

代表取締役社長
横田 千年

2017年度下期のトピックス<製品>

- ▶ 北米で発売されたホンダ「アコード」に直噴エンジン用システム製品が搭載（2017年10月）
- ▶ 中国で発売された大長江集团有限公司の豪爵^{ハウジエ}「UH110」に小型二輪車用FIシステムが搭載（2017年12月）
- ▶ 株式会社ハイレックスコーポレーションを通じて日本で発売されたマツダ「CX-8」にパワーリアゲート用電子制御ユニットを供給（2017年12月）
- ▶ 新開発のトランスファーモールド電子制御ユニットを含む小型二輪車用FIシステムがタイで発売されたホンダ「Super Cub」に搭載（2018年1月）



ホンダ「アコード」に搭載された当社製品

豪爵「UH110」に搭載された小型二輪車用FIシステム

マツダ「CX-8」に供給した電子制御製品

ホンダ「Super Cub」に搭載された小型二輪車用FIシステム

新開発
トランスファーモールド
電子制御ユニット

2017年度下期のトピックス〈事業〉

- ▶ インド子会社であるKeihin India Manufacturing が創立20周年記念式典を開催（2017年12月）
- ▶ パワートレインの電子制御領域の開発強化に向け東京・台場に新たな開発拠点の設置を決定（2018年2月）
- ▶ 経済産業省と日本健康会議が共同で実施する「健康経営優良法人(ホワイト500)」に認定（2018年2月）
- ▶ 厚生労働大臣が子育てサポート企業として認定する「くるみん認定」を取得（2018年3月）
- ▶ 中国二輪車最大手である大長江集团有限公司より、2017年度「品質先進賞」と「新製品開発賞」を受賞（2018年3月）



認定を受けた
「健康経営優良法人(ホワイト500)」
と「くるみん認定」



新設した開発拠点「台場R&Dオフィス」
（東京都江東区）2018年4月開設



大長江集团有限公司より
「品質先進賞」と「新製品開発賞」を受賞

2017年度 連結業績

[IFRS] (単位：億円)

	2016年度実績	2017年度実績	増減	増減率
売上収益	3,255.5	3,514.9	259.4	8.0%
※主要顧客外売上比率	14.8%	15.1%		
営業利益	229.5	283.1	53.6	23.3%
※営業利益率	7.1%	8.1%		
税引前利益	207.3	271.4	64.2	31.0%
親会社の所有者に帰属する当期利益	110.8	178.2	67.4	60.8%
1株当たり年間配当金	*40円	43円	3円増配	—
※配当性向	26.7%	17.8%		
為替レート(1米ドル)	108.80円	110.62円	1.82円安	—
車両台数 (合計)	4,415万台	4,872万台	457万台	10.3%
二輪車・汎用	3,236万台	3,613万台	378万台	11.7%
四輪車	1,180万台	1,259万台	79万台	6.7%

▶前年同期比：増収増益

*2016年度配当：創立60周年記念配当2円を含む

売上 北米での四輪車製品の販売減少はあるものの、日本と中国での電動車用製品を含む四輪車製品の販売増加と、アジアでの二輪車・汎用製品の販売増加により増収

利益 減価償却費や研究開発費の増加などはあるものの、増収や合理化効果などにより増益

売上収益、営業利益、親会社の所有者に帰属する当期利益いずれも過去最高を記録

2018年度のトピックス

- ▶ インドで準備を進めている二輪車のFI化は、当初の生産計画を上回る見込みとなったため、さらなる生産能力の拡大を含めた供給体制を構築（2019年量産開始予定）
- ▶ 電動車の市場拡大が想定を大きく上回る見通しのため、日本においてパワーコントロールユニットの生産能力のさらなる拡大を推進（2019年量産開始予定）

さらに、中国でパワーコントロールユニットの現地生産開始に向け準備を開始



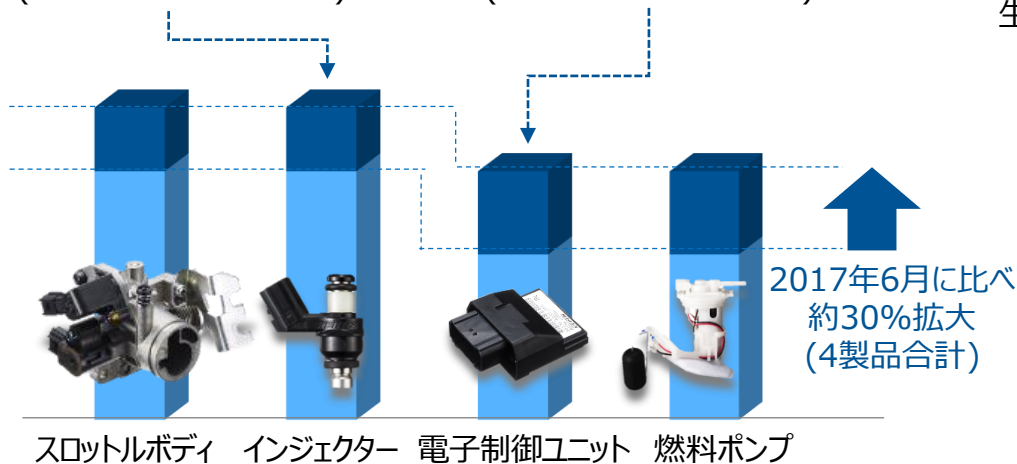
ラジャスタン州に建設中の新工場
(2019年量産開始予定)



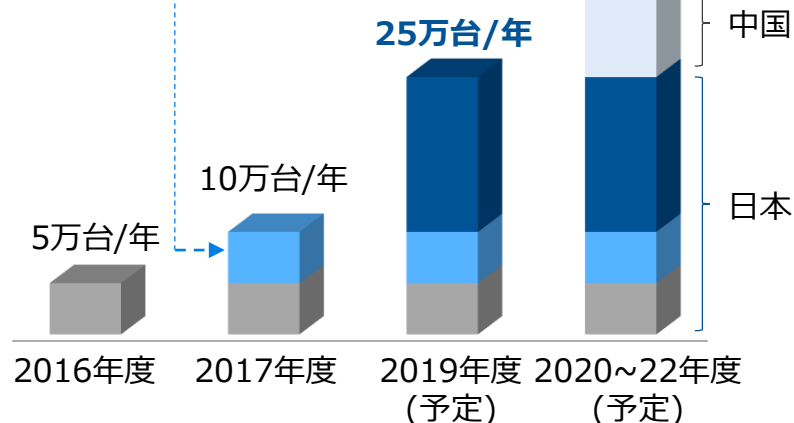
ECU生産用に建屋を拡張
(2019年量産開始予定)



2017年度に生産能力を拡大した
生産ライン(日本・宮城)



インドでのFI化によるFIシステム4製品の生産能力
(2020年度未予定)



電動車用パワーコントロールユニットの生産能力

2018年度 連結業績見通し

[IFRS] (単位：億円)

	2017年度実績	2018年度見通し	増減	増減率
売上収益	3,514.9	3,400.0	△114.9	△3.3%
※主要顧客外売上比率	15.1%	15.8%		
営業利益	283.1	200.0	△83.1	△29.4%
※営業利益率	8.1%	5.9%		
税引前利益	271.4	190.0	△81.4	△30.0%
親会社の所有者に帰属する当期利益	178.2	100.0	△78.2	△43.9%
1株当たり年間配当金	43円	44円	1円増配	—
※配当性向	17.8%	32.5%		
為替レート(1米ドル)	110.62円	105.00円	5.62円高	—
車両台数 (合計)	4,872万台	5,035万台	163万台	3.3%
二輪車・汎用	3,613万台	3,737万台	124万台	3.4%
四輪車	1,259万台	1,298万台	40万台	3.2%

▶前年同期比：減収減益

売上 PCU搭載車種の拡大やアジアでの二輪車・汎用製品の販売増加はあるものの、主に北米における販売単価の影響にくわえ、為替換算上の影響により減収

利益 合理化効果などはあるものの、減収と為替の影響にくわえ、将来に向けた研究開発費などの増加により減益

2017年度決算および2018年度業績見通し

詳細説明

取締役 常務執行役員
重本 昌康

2017年度 連結業績

[IFRS] (単位：億円)

	2016年度実績	2017年度実績	増減額	増減率
売上収益	3,255.5	3,514.9	259.4	8.0%
二輪車・汎用製品	828.7	961.0	132.4	16.0%
四輪車製品	2,426.8	2,553.9	127.1	5.2%
営業利益	229.5	283.1	53.6	23.3%
税引前利益	207.3	271.4	64.2	31.0%
法人所得税費用	74.9	68.0	△7.0	△9.3%
当期利益	132.4	203.5	71.1	53.7%
親会社の所有者に帰属する当期利益	110.8	178.2	67.4	60.8%

為替レート

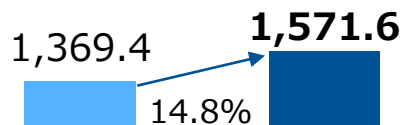
1米ドル	108.80円	110.62円	1.82円安
1タイバーツ	3.10円	3.37円	0.27円安
1中国元	16.12円	16.78円	0.66円安
1インドルピー	1.62円	1.73円	0.11円安
1インドネシアルピア(100単位レート)	0.82円	0.82円	－
1ブラジルリアル	33.21円	34.26円	1.05円安

2017年度 地域別状況

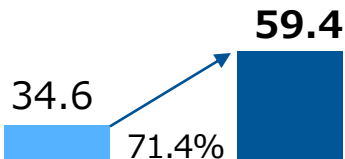
[IFRS] (単位：億円)
() 内は営業利益率

日本

< 売上収益 >



< 営業利益 >



2016年度実績

2017年度実績

2016年度実績

2017年度実績

(2.5%)

(3.8%)

< 売上収益 >

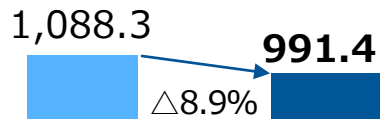
主にインドネシアやタイ、国内向け二輪車・汎用製品と、国内および中国向け四輪車製品の販売増加に比べ、為替換算上の影響により増収

< 営業利益 >

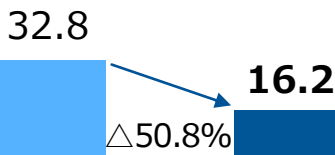
将来に向けた研究開発費などの増加はあるものの、増収効果ならびに生産体質の改善により増益

米州

< 売上収益 >



< 営業利益 >



2016年度実績

2017年度実績

2016年度実績

2017年度実績

(3.0%)

(1.6%)

< 売上収益 >

南米での二輪車・汎用製品の販売増加はあるものの、北米での四輪車製品の販売減少により減収

< 営業利益 >

減収および空調製品の生産拠点での減損により減益

※：掲載数値は地域間の内部売上収益を含む金額です。

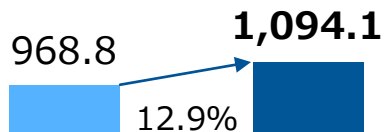
※：数値は百万円以下を四捨五入しております。

2017年度 地域別状況

[IFRS] (単位：億円)
() 内は営業利益率

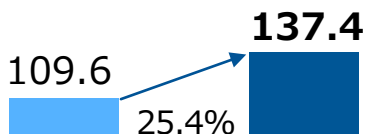
アジア

< 売上収益 >



2016年度実績 2017年度実績

< 営業利益 >



2016年度実績 (11.3%) 2017年度実績 (12.6%)

< 売上収益 >

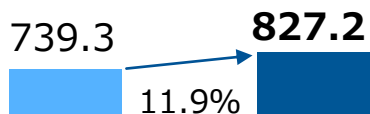
インドネシアやマレーシアで四輪車製品の販売減少はあるものの、インドやインドネシア、タイで二輪車・汎用製品の販売増加と為替換算上の影響により増収

< 営業利益 >

増収効果にくわえ、合理化効果などにより増益

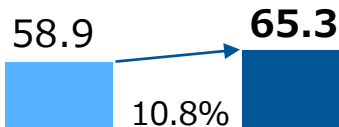
中国

< 売上収益 >



2016年度実績 2017年度実績

< 営業利益 >



2016年度実績 (8.0%) 2017年度実績 (7.9%)

< 売上収益 >

二輪車・汎用製品と四輪車製品の販売増加にくわえ、為替換算上の影響により増収

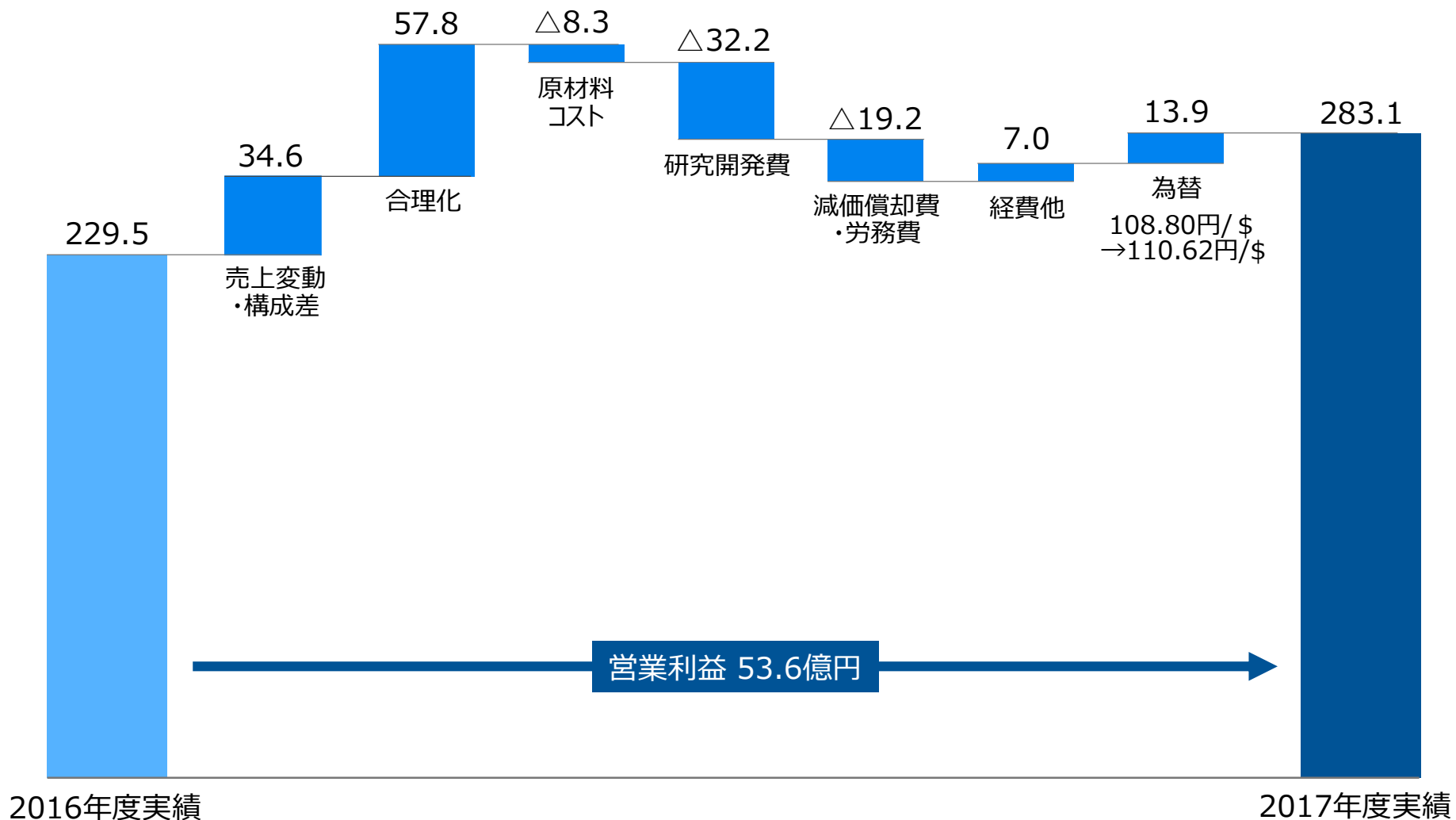
< 営業利益 >

増収効果により増益

※：掲載数値は地域間の内部売上収益を含む金額です。
※：数値は百万円以下を四捨五入しております。

2017年度 連結営業利益の増減要因

[IFRS] (単位：億円)



(注：数値は百万円以下を四捨五入しております。)

2017年度 設備投資・減価償却費・研究開発費

[IFRS] (単位：億円)

	2016年度実績	2017年度実績	増減額	増減率
設備投資額	162.9	184.1	21.2	13.0%
減価償却費	168.9	178.0	9.1	5.4%
研究開発費	194.0	227.8	33.8	17.4%
対連結売上収益 研究開発費比率	6.0%	6.5%	—	—

▶設備投資

インドでの二輪車製品のFI化、および四輪車製品の電動化、上流開発に向けた試験設備増強のため増加

▶減価償却費

先進環境製品の立ち上がり、および供給体制拡充により増加

▶研究開発費

将来に向けた電動化の仕込みおよび上流開発、ならびに新規顧客拡大に向けた研究開発強化のため増加

2017年度 為替影響

為替影響	影響額
1米ドル	8.2億円
1タイバーツ	△1.2億円
1中国元	3.7億円
1インドルピー	0.8億円
1インドネシアルピア	△1.9億円
1ブラジルリアル	0.1億円
その他	△5.2億円
売上レート差 *1 (営業利益段階)	4.5億円
売上／入金レート差 *2 (金融収支)	22.0億円
小 計	26.5億円
為替換算差 *3 (税引前利益段階)	9.2億円
合 計	35.6億円
営業利益段階	13.9億円
金融収支	21.7億円

2016年度実績	2017年度実績	レート差
108.80円	110.62円	1.82円安
3.10円	3.37円	0.27円安
16.12円	16.78円	0.66円安
1.62円	1.73円	0.11円安
0.82円	0.82円	－
33.21円	34.26円	1.05円安

(インドネシアルピアのレートは100通貨単位)

*1:外貨建て売上収益を計上する際のレートの前期との差

*2:外貨建て売上収益を計上する際のレートとその売上が入金される際のレートが異なることにより生じる差額の前期との差

*3:外貨建て個別財務諸表を連結する際に使用する円換算レートの前期との差額

2017年度 連結財政状態計算書

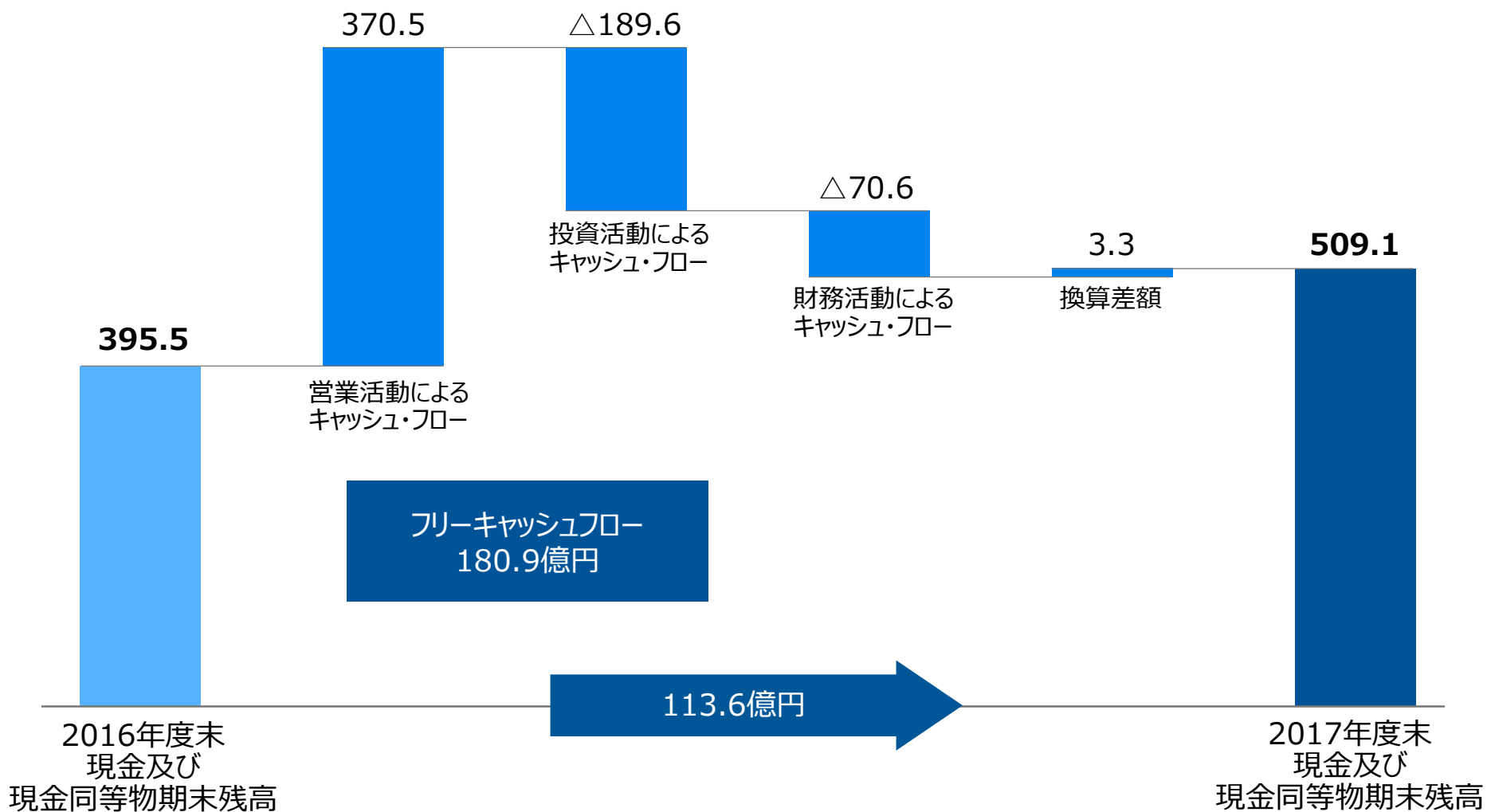
[IFRS] (単位：億円)

	2016年度末	2017年度末	増減		2016年度末	2017年度末	増減
資産合計	2,668.5	2,837.1	168.6	負債及び資本合計	2,668.5	2,837.1	168.6
流動資産合計	1,471.6	1,618.0	146.4	流動負債合計	639.2	661.9	22.7
現金及び 現金同等物	395.5	509.1	113.6	営業債務及び その他の債務	522.2	550.8	28.5
営業債権及び その他の債権	569.8	586.5	16.7	借入金	85.9	67.9	△ 18.0
棚卸資産	457.7	487.0	29.3	その他	31.1	43.3	12.2
その他	48.5	35.3	△ 13.2	非流動負債合計	90.5	93.2	2.7
非流動資産合計	1,197.0	1,219.1	22.2	借入金	—	—	—
有形固定資産	971.5	980.0	8.5	その他	90.5	93.2	2.7
無形資産	61.8	61.0	△ 0.8	資本合計	1,938.8	2,082.0	143.2
その他の金融資産	53.4	57.6	4.2	親会社の所有者に 帰属する持分合計	1,704.2	1,845.1	140.9
その他	110.3	120.6	10.3	非支配持分	234.6	236.9	2.3

(注：数値は百万円以下を四捨五入しております。)

2017年度 連結キャッシュ・フロー

[IFRS]
(単位：億円)



(注：数値は百万円以下を四捨五入しております。)

2018年度 連結業績見通し

[IFRS] (単位：億円)

	2017年度実績	2018年度見通し	増減額	増減率
売上収益	3,514.9	3,400.0	△114.9	△3.3%
二輪車・汎用製品	961.0	945.0	△16.0	△1.7%
四輪車製品	2,553.9	2,455.0	△98.9	△3.9%
営業利益	283.1	200.0	△83.1	△29.4%
税引前利益	271.4	190.0	△81.4	△30.0%
法人所得税費用	68.0	70.0	2.0	3.0%
当期利益	203.5	120.0	△83.5	△41.0%
親会社の所有者に帰属する当期利益	178.2	100.0	△78.2	△43.9%

為替レート

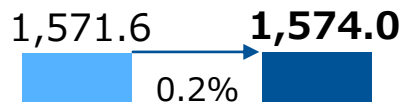
1米ドル	110.62円	105.00円	5.62円高
1タイバーツ	3.37円	3.30円	0.07円高
1中国元	16.78円	16.70円	0.08円高
1インドルピー	1.73円	1.60円	0.13円高
1インドネシアルピア(100単位レート)	0.82円	0.76円	0.06円高
1ブラジルリアル	34.26円	31.40円	2.86円高

2018年度 地域別状況見通し

[IFRS] (単位：億円)
() 内は営業利益率

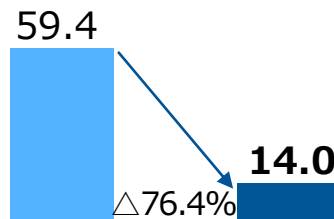
日本

< 売上収益 >



2017年度実績 2018年度見通し

< 営業利益 >



2017年度実績 2018年度見通し
(3.8%) (0.9%)

< 売上収益 >

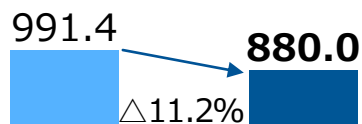
為替換算上の減収影響はあるものの、PCUの搭載拡大による販売増加に比べ、国内での四輪車製品の新機種立ち上がりにより増収

< 営業利益 >

将来に向けた研究開発費などの増加に比べ、為替影響により減益

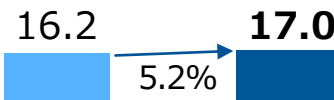
米州

< 売上収益 >



2017年度実績 2018年度見通し

< 営業利益 >



2017年度実績 2018年度見通し
(1.6%) (1.9%)

< 売上収益 >

四輪車製品の台数減少および販売単価の影響などにより減収

< 営業利益 >

減収影響はあるものの、前期減損の反転などにより増益

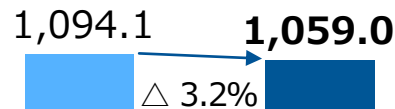
※：掲載数値は地域間の内部売上収益を含む金額です。
※：数値は百万円以下を四捨五入しております。

2018年度 地域別状況見通し

[IFRS] (単位：億円)
() 内は営業利益率

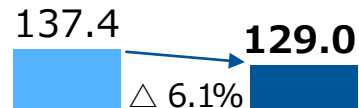
アジア

< 売上収益 >



2017年度実績 2018年度見通し

< 営業利益 >



2017年度実績 (12.6%) 2018年度見通し (12.2%)

< 売上収益 >

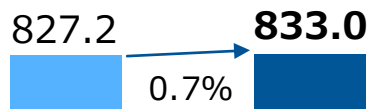
インドとタイでの二輪車・汎用製品の販売増加はあるものの、四輪車製品の販売単価の影響に比べ、為替換算上の影響により減収

< 営業利益 >

減収影響に比べ、インドでの2輪FIシステムの立上げに伴う費用増加により減益

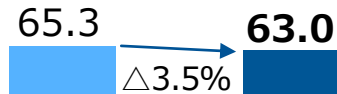
中国

< 売上収益 >



2017年度実績 2018年度見通し

< 営業利益 >



2017年度実績 (7.9%) 2018年度見通し (7.6%)

< 売上収益 >

四輪車製品の販売単価の影響や、為替換算上の影響はあるものの、二輪車・汎用製品の販売増加により増収

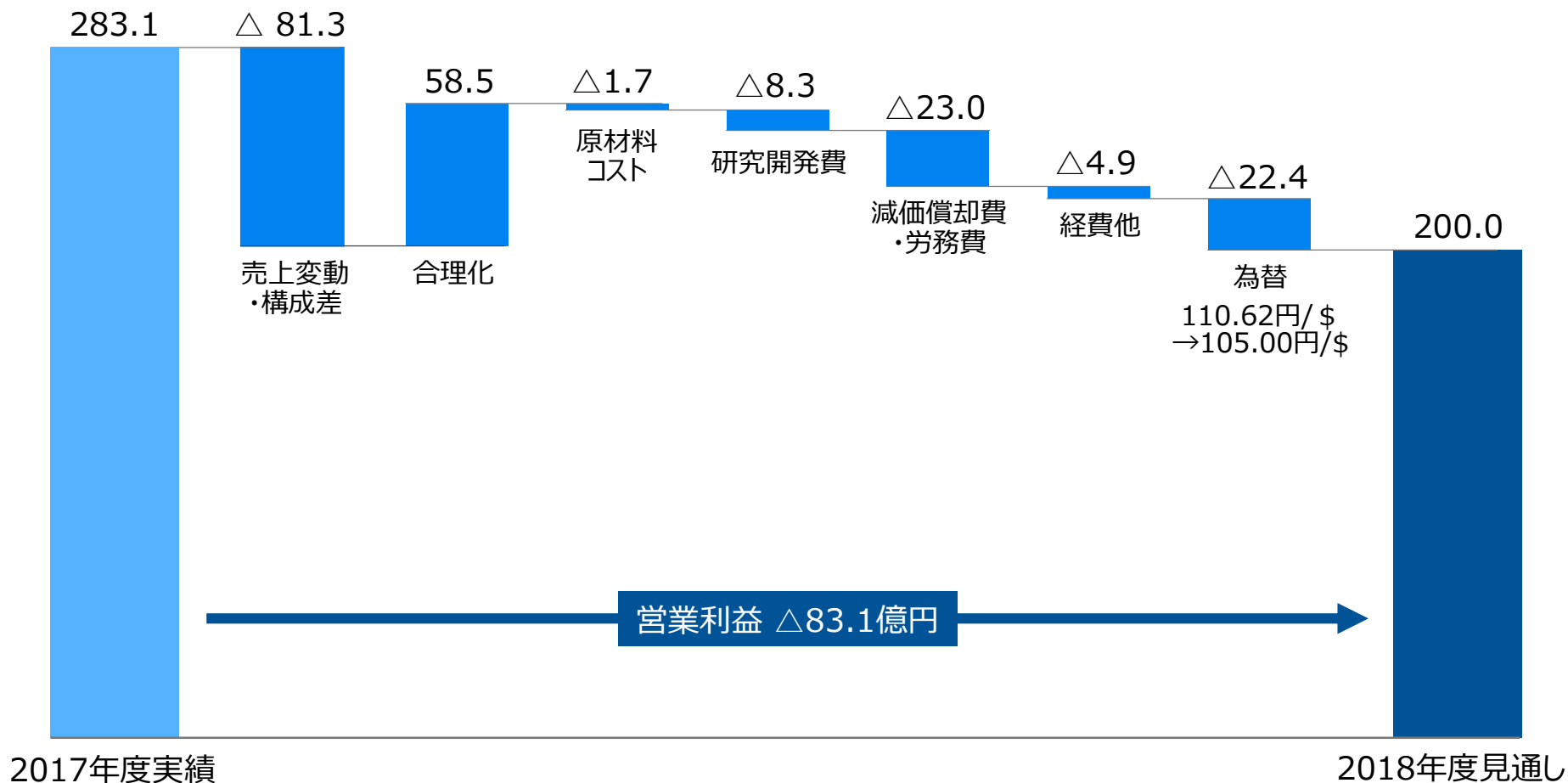
< 営業利益 >

増収効果はあるものの、四輪車製品の販売単価の影響に比べ電動化に向けた準備費用増加により減益

※：掲載数値は地域間の内部売上収益を含む金額です。
※：数値は百万円以下を四捨五入しております。

2018年度 連結営業利益の増減要因見通し

[IFRS] (単位：億円)



(注：数値は百万円以下を四捨五入しております。)

2018年度 設備投資・減価償却費・研究開発費 見通し

	2017年度実績	2018年度見通し	増減額	増減率
設備投資額	184.1	415.0	230.9	125.4%
減価償却費	178.0	176.0	△2.0	△1.1%
研究開発費	227.8	236.0	8.2	3.6%
対連結売上収益 研究開発費比率	6.5%	6.9%	—	—

▶設備投資

インドでの二輪車製品のFI化にともなう設備投資の拡大に比べ、四輪車製品の電動化に向けた設備増強により大幅に増加

▶減価償却費

先進環境製品の立ち上げおよび供給体制拡充により増加はあるものの、為替換算上の影響により減少

▶研究開発費

将来に向けた電動化の仕込みおよび新規顧客拡大に向けた研究開発強化のため増加

2018年度 為替影響見通し

為替影響	影響額
1米ドル	△21.6億円
1タイバーツ	△2.3億円
1中国元	10.6億円
1インドルピー	0.9億円
1インドネシアルピア	△2.6億円
1ブラジルリアル	△0.7億円
その他	0.5億円
売上レート差 *1 (営業利益段階)	△15.2億円
売上／入金レート差 *2 (金融収支)	1.9億円
小 計	△13.3億円
為替換算差 *3 (税引前利益段階)	△7.1億円
合 計	△20.4億円
営業利益段階	△22.4億円
金融収支	2.0億円

2017年度実績	2018年度見通し	レート差
110.62円	105.00円	5.62円高
3.37円	3.30円	0.07円高
16.78円	16.70円	0.08円高
1.73円	1.60円	0.13円高
0.82円	0.76円	0.06円高
34.26円	31.40円	2.86円高

(インドネシアルピアのレートは100通貨単位)

*1:外貨建て売上収益を計上する際のレートの前期との差

*2:外貨建て売上収益を計上する際のレートとその売上が入金される際のレートが異なることにより生じる差額の前期との差

*3:外貨建て個別財務諸表を連結する際に使用する円換算レートの前期との差額

ご清聴ありがとうございました

※本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した予想であり、リスクや不確実性を含んでいます。従いまして、これらの業績予想のみに全面的に依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要要素により、これらの業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与え得る重要要素には、当社の事業領域を取り巻く経済情勢、市場の動向、対ドルをはじめとする円の為替レート等が含まれます。

＜参考資料＞ キャブレッター・FI販売台数

＜二輪車用キャブレッター 所在地別販売台数＞

(単位：万台)

	日本	米国	欧州	ブラジル	台湾	タイ	中国	インド	インドネシア	マレーシア	ベトナム	販売台数
2016年度実績	9	5	－	6	14	135	176	1,263	10	3	69	1,689
2017年度実績	7	5	－	7	11	134	176	1,535	4	3	63	1,945
2018年度計画	5	2	－	4	5	131	143	1,676	－	4	63	2,033
前年度比	△29%	△60%	－	△43%	△55%	△2%	△19%	9%	－	33%	0%	5%

＜二輪車用FIシステム 所在地別販売台数＞

(単位：万台)

	日本	米国	欧州	ブラジル	台湾	タイ	中国	インド	インドネシア	マレーシア	ベトナム	販売台数
2016年度実績	41	14	3	71	19	165	41	4	453	5	179	994
2017年度実績	40	14	4	70	26	187	51	8	484	7	201	1,092
2018年度計画	42	11	9	69	26	189	109	9	492	11	198	1,165
前年度比	5%	△21%	125%	△1%	0%	1%	114%	13%	2%	57%	△1%	7%